

予算・議案の概要

(令和6年2月9日(金)記者発表)

令和6年2月

浜 松 市

目 次

令和5年度関係

(5年度2月補正予算案関係)

- 1 令和5年度 2月補正予算案の総括…………… 5
- 2 令和5年度 2月補正予算編成の基本方針…………… 7
- 3 令和5年度 2月補正予算案 一般会計款別一覧…………… 8
- 4 令和5年度 2月補正予算案の概要…………… 11
- 5 令和5年度 2月補正予算案の主要事業…………… 15

(予算以外の議案関係)

- 6 令和6年第1回市議会定例会議案等…………… 32

令和6年度関係

(6年度当初予算関係)

- 1 令和6年度 当初予算案の概要…………… 別冊①
- 2 令和6年度 当初予算案の主要事業…………… 別冊②
- 3 令和6年度 当初予算案の参考資料…………… 別冊③

1 令和5年度 2月補正予算案の総括

(単位：千円)

会計別		補正前の額	2月補正の額	補正後の額
一般会計	令和5年度	421,737,557	3,714,000	425,451,557
	令和4年度	391,258,056	2,850,000	394,108,056
	比較	30,479,501	864,000	31,343,501
特別会計	令和5年度	232,323,094	△ 6,727,600	225,595,494
	令和4年度	226,395,196	△ 316,500	226,078,696
	比較	5,927,898	△ 6,411,100	△ 483,202
計	令和5年度	654,060,651	△ 3,013,600	651,047,051
	令和4年度	617,653,252	2,533,500	620,186,752
	比較	36,407,399	△ 5,547,100	30,860,299

※一般会計2月定例会提出予算	第10号補正	1,794,000
	第11号補正	1,920,000
	計	3,714,000

債務負担行為 一般会計 1,408,674 千円

企業会計	令和5年度	87,561,613	△ 2,076,354	85,485,259
	令和4年度	78,378,177	△ 486,812	77,891,365
	比較	9,183,436	△ 1,589,542	7,593,894

合計	令和5年度	741,622,264	△ 5,089,954	736,532,310
	令和4年度	696,031,429	2,046,688	698,078,117
	比較	45,590,835	△ 7,136,642	38,454,193

※企業会計の内訳

(単位：千円)

会計別		補正前の額	2月補正の額	補正後の額
病院事業	令和5年度	26,800,806	57,994	26,858,800
	令和4年度	19,014,485	311,075	19,325,560
	比較	7,786,321	△ 253,081	7,533,240
水道事業	令和5年度	21,656,455	△ 497,302	21,159,153
	令和4年度	20,795,826	△ 190,661	20,605,165
	比較	860,629	△ 306,641	553,988
下水道事業	令和5年度	39,104,352	△ 1,637,046	37,467,306
	令和4年度	38,567,866	△ 607,226	37,960,640
	比較	536,486	△ 1,029,820	△ 493,334

債務負担行為 水道事業 330,430 千円
下水道事業 446,292 千円

2 令和5年度 2月補正予算編成の基本方針

第10号補正予算は、令和5年12月22日の「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対する予備費使用の閣議決定に伴い、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、「住民税均等割のみ課税世帯への給付」及び「こども加算」の支給に要する経費を追加するものです。

加えて、第11号補正予算は、国の令和5年度補正予算(第1号)への対応として、防災・減災、国土強靱化などに要する経費を追加するほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した学校給食費や福祉施設の食料費等に対する支援などに要する経費を追加するものです。

そのほか、執行状況や国内示等に応じた事業費の整理を行うものです。

また、令和6年度事業執行に向け事前準備が必要な事業などについて、債務負担行為を設定するものです。

3 令和5年度 2月補正予算案 一般会計款別一覽

第10号補正

歳入		(単位:千円)		
款名	補正前	補正額	補正後	
1	市税	149,700,000	0	149,700,000
2	地方譲与税	3,635,000	0	3,635,000
3	利子割交付金	65,000	0	65,000
4	配当割交付金	824,000	0	824,000
5	株式等譲渡所得割交付金	703,000	0	703,000
6	分離課税所得割交付金	145,000	0	145,000
7	法人事業税交付金	2,060,000	0	2,060,000
8	地方消費税交付金	20,229,000	0	20,229,000
9	ゴルフ場利用税交付金	92,000	0	92,000
10	環境性能割交付金	629,000	0	629,000
11	軽油引取税交付金	5,746,000	0	5,746,000
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	0	342,000
13	地方特例交付金	1,287,537	0	1,287,537
14	地方交付税	34,021,947	0	34,021,947
15	交通安全対策特別交付金	398,000	0	398,000
16	分担金及び負担金	741,325	0	741,325
17	使用料及び手数料	4,257,778	0	4,257,778
18	国庫支出金	92,521,445	1,794,000	94,315,445
19	県支出金	21,559,737	0	21,559,737
20	財産収入	625,865	0	625,865
21	寄附金	2,978,000	0	2,978,000
22	繰入金	26,543,148	0	26,543,148
23	繰越金	7,951,603	0	7,951,603
24	諸収入	9,927,172	0	9,927,172
25	市債	34,754,000	0	34,754,000
	合計	421,737,557	1,794,000	423,531,557

歳出		(単位:千円)		
款名	補正前	補正額	補正後	
1	議会費	967,771	0	967,771
2	総務費	39,155,946	0	39,155,946
3	民生費	127,580,012	1,794,000	129,374,012
4	衛生費	60,543,016	0	60,543,016
5	労働費	440,221	0	440,221
6	農林水産業費	6,382,011	0	6,382,011
7	商工費	11,576,581	0	11,576,581
8	土木費	48,136,320	0	48,136,320
9	消防費	12,693,679	0	12,693,679
10	教育費	65,857,000	0	65,857,000
11	災害復旧費	12,000,000	0	12,000,000
12	公債費	36,205,000	0	36,205,000
13	予備費	200,000	0	200,000
	合計	421,737,557	1,794,000	423,531,557

第 1 1 号補正

歳入

(単位:千円)

	款名	補正前	補正額	補正後
1	市税	149,700,000	1,800,000	151,500,000
2	地方譲与税	3,635,000	110,000	3,745,000
3	利子割交付金	65,000	△ 20,000	45,000
4	配当割交付金	824,000	△ 90,000	734,000
5	株式等譲渡所得割交付金	703,000	450,000	1,153,000
6	分離課税所得割交付金	145,000	△ 20,000	125,000
7	法人事業税交付金	2,060,000	80,000	2,140,000
8	地方消費税交付金	20,229,000	△ 750,000	19,479,000
9	ゴルフ場利用税交付金	92,000	0	92,000
10	環境性能割交付金	629,000	140,000	769,000
11	軽油引取税交付金	5,746,000	610,000	6,356,000
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	△ 7,877	334,123
13	地方特例交付金	1,287,537	0	1,287,537
14	地方交付税	34,021,947	1,002,785	35,024,732
15	交通安全対策特別交付金	398,000	△ 70,000	328,000
16	分担金及び負担金	741,325	△ 19,352	721,973
17	使用料及び手数料	4,257,778	△ 140,674	4,117,104
18	国庫支出金	94,315,445	△ 1,365,513	92,949,932
19	県支出金	21,559,737	△ 154,923	21,404,814
20	財産収入	625,865	164,053	789,918
21	寄附金	2,978,000	479,500	3,457,500
22	繰入金	26,543,148	665,824	27,208,972
23	繰越金	7,951,603	1,251,657	9,203,260
24	諸収入	9,927,172	324,420	10,251,592
25	市債	34,754,000	△ 2,519,900	32,234,100
	合計	423,531,557	1,920,000	425,451,557

歳出

(単位:千円)

	款名	補正前	補正額	補正後
1	議会費	967,771	△ 23,648	944,123
2	総務費	39,155,946	4,959,284	44,115,230
3	民生費	129,374,012	776,216	130,150,228
4	衛生費	60,543,016	△ 2,054,854	58,488,162
5	労働費	440,221	△ 5,903	434,318
6	農林水産業費	6,382,011	△ 364,607	6,017,404
7	商工費	11,576,581	446,423	12,023,004
8	土木費	48,136,320	△ 1,214,545	46,921,775
9	消防費	12,693,679	463,115	13,156,794
10	教育費	65,857,000	41,519	65,898,519
11	災害復旧費	12,000,000	0	12,000,000
12	公債費	36,205,000	△ 1,103,000	35,102,000
13	予備費	200,000	0	200,000
	合計	423,531,557	1,920,000	425,451,557

4 令和5年度 2月補正予算案の概要

1 補正規模

一般会計	3,714,000千円	(債務負担行為: 1,408,674千円) ※
特別会計	△6,727,600千円	(債務負担行為: 一千円)
企業会計	△2,076,354千円	(債務負担行為: 776,722千円)
合計	△5,089,954千円	(債務負担行為: 2,185,396千円)

※10号補正 1,794,000千円

11号補正 1,920,000千円 (債務負担行為: 1,408,674千円)

計 3,714,000千円 (債務負担行為: 1,408,674千円)

2 補正予算の主なもの

【第10号補正】

(1) 低所得者世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業 1,794,000千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

①住民税均等割のみ課税世帯への給付

対象見込世帯 13,000世帯、1世帯当たり10万円

②低所得者の子育て世帯への給付 (こども加算)

対象見込世帯 6,000世帯 (対象児童9,700人)、児童1人当たり5万円

【第11号補正】

(1) 国の補正予算への対応 3,007,609千円 (下水道事業含む)

①国土強靱化、防災・減災 2,846,494千円

・道路・橋りょう・河川の対策

1,593,514千円 (国5.5/10、1/2、1/3、県1/6、繰越)

・学校建設事業 903,980千円 (国1/3、繰越)

学校整備の前倒し 神久呂小学校、西部中学校

・公共終末処理場施設整備事業 (下水道事業) 272,000千円 (国5.5/10、繰越)

中部浄化センター及び西遠浄化センターにおける設備改築や耐震補強工事 など

②持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現 52,803千円

・農産物生産振興事業施設整備等支援事業 52,803千円 (県10/10、繰越)

市内生産者の生産体制強化を支援

③国内投資の促進 22,000千円

- ・スタートアップ誘致事業 22,000千円 (国1/2、繰越)

首都圏のスタートアップと市内企業・団体との連携による実証実験等

④その他 86,312千円

- ・住民基本台帳システム及び戸籍附票システム等改修 (国10/10以下、繰越)

住民基本台帳法の改正に伴う戸籍への振り仮名等の追加対応

(2) 物価高騰対策 574,695千円※

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

①食材料価格の上昇による給食費の保護者負担の軽減 172,735千円

小中学校、幼稚園、保育園等の給食実施にかかる保護者負担の軽減

②福祉施設等に対する食材料費の支援 304,356千円

- ・介護施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金) 148,902千円

- ・障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金) 33,310千円

- ・老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金) 7,145千円

- ・救護施設物価高騰対策費助成事業 (補助金) 6,194千円

- ・私立保育所等事業費助成事業 (補助金) 83,034千円

- ・私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金) 21,942千円 など

③指定管理者に対する交付金 97,604千円

指定管理施設における原油価格・物価高騰等の影響に伴う交付金 150施設

(3) その他

①浜名湖花博20周年記念事業負担金 15,247千円

開催期間中のはまゆう大橋の無料化及び警備員の配置に対する負担金

②障害者相談支援事業等にかかる消費税取扱いの変更 124,647千円

事業にかかる消費税の取扱いについて、非課税取引から課税取引へ見直し

③馬込川河口部水門整備事業負担金 200,000千円

県が実施する防潮堤と同等の防護水準を有する水門の整備に対する負担金

④扶助費 590,464千円 (追加2,255,818千円、減額1,665,354千円)

障害者自立支援給付事業763,902千円、子ども医療費助成事業386,296千円、

生活保護扶助事業300,000千円、私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業△469,443千円、

児童手当支給事業△350,000千円 など

⑤人件費 236,184千円

退職者の見込増に伴う退職手当の増 など

⑥基金積立金事業 6,148,137千円

・財政調整基金 3,300,000千円

2021年度及び2022年度決算剰余金にかかる積立（地方財政法第7条対応）

など

(4) 一般会計歳入の主なもの

①市税 1,800,000千円

②譲与税・交付金 432,123千円

③地方交付税 1,002,785千円

④国庫支出金 △1,365,513千円

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △656,617千円

・保育対策総合支援事業費補助金 △398,806千円

・感染症患者入院医療費負担金 △264,722千円

・施設型給付費負担金 263,382千円

・障害者自立支援給付費負担金 329,586千円 など

⑤県支出金 △154,923千円

・強い農業づくり事業費補助金 △211,275千円

・県議会議員選挙費委託金 △78,888千円

・農業次世代人材投資事業費補助金 △57,456千円

・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 233,715千円 など

⑥財産収入 164,053千円

⑦寄附金 479,500千円

⑧繰入金 665,824千円

・一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金 1,000,000千円

・津波対策事業基金繰入金 200,000千円

・商工業振興施設整備基金繰入金 △332,887千円

・資産管理基金繰入金 △229,458千円 など

⑨市債 △2,519,900千円

・災害復旧債 △1,590,000千円

・廃棄物処理施設整備事業債 △1,000,000千円 など

5 令和5年度 2月補正予算案の主要事業

(1) 国1号補正予算対応一覧		17
(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業		18
(3) 戸籍の振り仮名追加事業	市民生活課	20
(4) 障害者相談支援事業等にかかる消費税の取扱い	障害保健福祉課	21
(5) 社会福祉施設等における食材料費高騰対策助成事業	福祉総務課 障害保健福祉課 高齢者福祉課 介護保険課	22
(6) 児童福祉施設等における食材料費高騰対策助成事業	幼児教育・保育課 子育て支援課 児童相談所	23
(7) 学校給食費等の保護者負担軽減	健康安全課 幼児教育・保育課	24
(8) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	農業振興課	25
(9) はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業	スタートアップ推進課	26
(10) 天竜浜名湖鉄道自然災害等復旧助成事業	交通政策課	27
(11) 浜名湖花博20周年記念事業負担金	緑政課	28
(12) 馬込川河口部水門整備事業負担金	危機管理課	29
(13) 学校建設事業	教育施設課	30
(14) 農業集落排水事業の経営統合について	天竜上下水道課	31

国1号補正予算対応一覧

(一般会計)

(単位：千円)

No.	款	事業名	区分	課名	R5.2補正予算額						
					事業費	国	県	その他	市債	一般財源	
1	総務費	市民窓口デジタル運営経費	社会変革	市民生活課	86,312	64,418					21,894
総務費 計					86,312	64,418	0	0	0		21,894
2	農林水産業費	施設整備等支援事業(補助金)	所得向上	農業振興課	52,803		52,803				0
農林水産業費 計					52,803	0	52,803	0	0		0
3	商工費	スタートアップ誘致事業	国内投資	スタートアップ推進課	22,000	11,000					11,000
商工費 計					22,000	11,000	0	0	0		11,000
4	土木費	交通安全施設等整備・修繕事業	安全安心	道路企画課	101,000	55,550			45,400	50	
5		国県道整備事業			394,614	202,463			191,800	351	
6		三遠南信自動車道関連整備事業			113,000	62,150			50,800	50	
7		国直轄道路事業(負担金)			50,000					50,000	
8		道路維持修繕事業	安全安心	道路保全課	59,700	32,835		3,532	23,200	133	
9		道路防災事業			65,000	35,750			29,200	50	
10		橋りょう耐震補強事業			396,200	217,910			178,200	90	
11		河川改良事業			河川課	414,000	145,000	7,000		262,000	0
12	盛土規制区域基礎調査等事業		土地政策課	70,000	35,000				35,000		
土木費 計					1,663,514	786,658	7,000	3,532	780,600	85,724	
13	教育費	小学校建設事業	安全安心	教育施設課	609,070	161,621			223,900	223,549	
14		中学校建設事業			294,910	94,251			104,200	96,459	
教育費 計					903,980	255,872	0	0	328,100	320,008	
合計					2,728,609	1,117,948	59,803	3,532	1,108,700	438,626	

(企業会計)

No.	会計	事業名	区分	課名	R5.2補正予算額					
					事業費	国	県	その他	市債	一般財源
1	下水道事業	公共管きよ整備事業費	安全安心	上下水道総務課	7,000	3,500			3,500	0
2		公共終末処理場施設整備事業費			272,000	149,600			122,400	0
合計					279,000	153,100	0	0	125,900	0

◆国1号補正フレーム

- 1 物価高……物価高から国民生活を守る
- 2 所得向上…地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
- 3 国内投資…成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
- 4 社会変革…人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
- 5 安全安心…国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

歳入計上額

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 歳入計上額 1,850,145千円

・ 給付金・定額減税一体枠 1,794,000千円

・ 推奨事業メニュー 56,145千円（交付内示額1,256,145千円の一部）

（単位：千円）

No.	事業名	所管課	対象 事業費 (2月補正後 予算額)	財源				一般財源
				臨時 交付金	11月補正 (8号)	2月補正 (10号)	2月補正 (11号)	
低所得世帯支援枠		No.1~3の計	4,944,500	4,944,500	4,944,500	0	0	0
1	住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業（人件費）	福祉総務課	3,430	3,430	3,430			0
2	住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業（事務費）	福祉総務課	167,070	167,070	167,070			0
3	住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業（給付費）	福祉総務課	4,774,000	4,774,000	4,774,000			0
重点支援 (推奨メニュー分)		No.4~24の計	2,511,195	1,256,145	1,200,000	0	56,145	1,255,050
◆ 11月補正		No.4~10の計	1,936,500	1,200,000	1,200,000	0	0	736,500
4	住民税非課税世帯に対する特別給付金支給事業（事務費）	福祉総務課	29,644	29,644	29,644			0
5	創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・EV推進事業	カーボンニュートラル推進事業本部	92,300	56,659	56,659			35,641
6	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業	障害保健福祉課	21,017	12,870	12,870			8,147
7	介護施設等物価高騰対策費助成事業	介護保険課	97,539	59,731	59,731			37,808
8	中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業	産業振興課	636,000	390,411	390,411			245,589
9	中小事業者等省エネ設備導入支援事業	産業振興課	960,000	589,300	589,300			370,700
10	インバウンド推進事業（外国人観光客送客助成事業）	観光・CP課	100,000	61,385	61,385			38,615
◆ 2月補正（11号）		No.11~24の計	574,695	56,145	0	0	56,145	518,550
11	救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）	福祉総務課	6,194	605			605	5,589
12	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	障害保健福祉課	33,310	3,254			3,254	30,056
13	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	高齢者福祉課	7,145	698			698	6,447
14	介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	介護保険課	148,902	14,547			14,547	134,355
15	指定管理者制度事業（物価高騰支援）	アセットマネジメント推進課	95,604	9,340			9,340	86,264
16	社会的養護体制整備事業	子育て支援課	2,854	278			278	2,576

No.	事業名	所管課	対象 事業費 (2月補正後 予算額)	財源				一般財源
				臨時 交付金	11月補正 (8号)	2月補正 (10号)	2月補正 (11号)	
17	里親支援事業	児童相談所	975	95			95	880
18	保育材料及び児童給食 賄料事業	幼児教育・保 育課	17,741	1,733			1,733	16,008
19	私立保育所等事業費助 成事業（補助金）	幼児教育・保 育課	83,034	8,112			8,112	74,922
20	駐車場事業特別会計繰 出金	交通政策課	2,000	195			195	1,805
21	私立幼稚園教育振興助 成事業（補助金）	幼児教育・保 育課	21,942	2,143			2,143	19,799
22	幼稚園事業運営経費	幼児教育・保 育課	3,482	340			340	3,142
23	学校給食費管理事業	健康安全課	119,455	11,674			11,674	107,781
24	学校給食食材購入事業	健康安全課	32,057	3,131			3,131	28,926
給付金・定額減税一体枠		No.25~27の計	1,794,000	1,794,000	0	1,794,000	0	0
25	低所得者世帯に対する 重点支援給付金支給事 業（人件費）	福祉総務課	1,186	1,186		1,186		0
26	低所得者世帯に対する 重点支援給付金支給事 業（事務費）	福祉総務課	7,814	7,814		7,814		0
27	低所得者世帯に対する 重点支援給付金支給事 業（給付費）	福祉総務課	1,785,000	1,785,000		1,785,000		0
合計			9,249,695	7,994,645	6,144,500	1,794,000	56,145	1,255,050

戸籍の振り仮名追加事業

市民部市民生活課

電話: 457-2130

(単位: 千円)

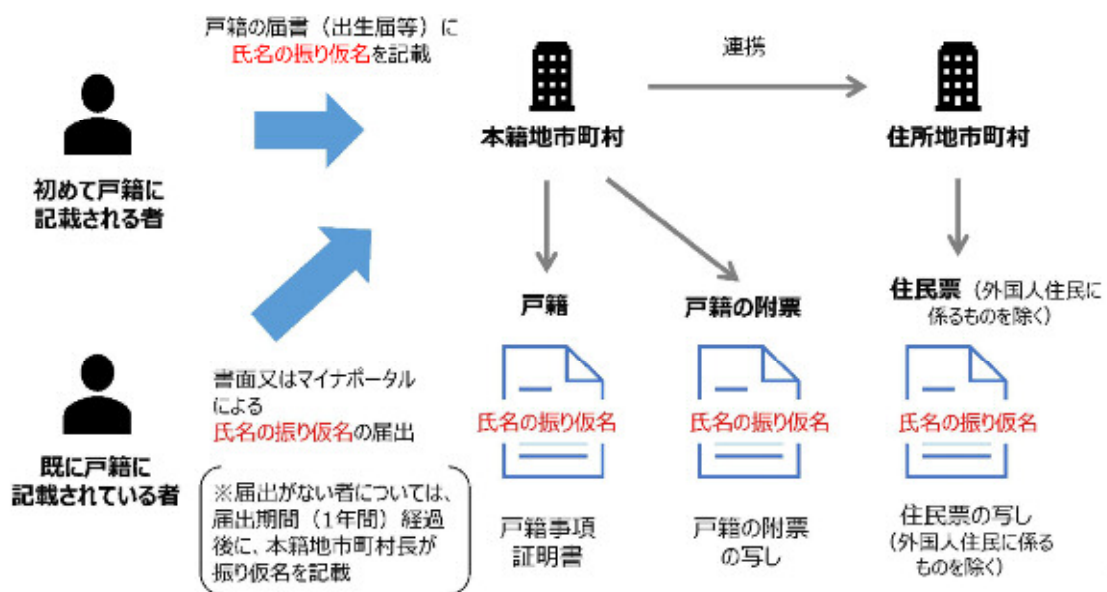
予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	安全・安心・ 快適	86,312	64,418	0	0	21,894

※市民窓口デジタル運営経費の一部

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	戸籍法改正に基づく戸籍への振り仮名追加にあたり、必要な作業を実施し、法改正に遅滞なく対応する。
背景	改正住民基本台帳法により、住民票の写し（外国人住民に係るものを除く。）等の記載事項に、戸籍に記載された「氏名の振り仮名」等を追加することが定められた。
事業内容	<p>1 システム改修 126,061 千円 (R5: 86,312 千円、R6: 39,749 千円) 戸籍の記載項目に振り仮名を追加するシステム改修作業 対象: 戸籍システム、住民基本台帳システム、戸籍附票システム</p> <p>2 振り仮名記載事務 95,567 千円 (R6: 17,159 千円、R7: 78,408 千円) (1) 戸籍に「振り仮名」仮登録し、本籍人に確認依頼通知を発送 対象: 約 77 万人 (2) コールセンターを設置 (業務委託)</p> <p>3 総事業費 221,628 千円 ・ R5.2 月補正 86,312 千円 ・ R6 当初 56,908 千円 (債務負担行為: 78,408 千円)</p>

<事業概要図>



当事業により氏名振り仮名が公証され、様々なサービスで本人確認事項として利用が可能となる

障害者相談支援事業等にかかる消費税の取扱い

健康福祉部障害保健福祉課
電話:457-2034

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	124,647	9,540	0	0	115,107

※障害者地域生活支援事業 相談支援事業の一部、障害者施設運営事業 発達医療総合福祉センター管理運営事業の一部、障害者虐待防止対策支援事業の一部の合計

目的	障害者相談支援事業等において、当該事業にかかる消費税を非課税として取り扱ってきたが、国から課税対象であることが明示されたことから、対象法人へ消費税相当額を支払う。
背景	こども家庭庁及び厚生労働省より、令和5年10月4日付事務連絡「障害者相談支援事業等に係る社会福祉法上の取扱い等について」が発出され、障害者相談支援事業等について、消費税課税対象であることが明示された。
事業内容	<p>1 対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者相談支援事業 ・ 障がい者基幹相談支援事業 ・ 障害者相談支援事業（シグナル） ・ 家庭訪問等個別支援事業 <p>2 対象法人</p> <p>聖隷福祉事業団、天竜厚生会、小羊学園、至空会、好生会、E-JAN、ひかりの園、みどりの樹、復泉会、和光会、昂会、浜松市社会福祉事業団（計12法人）</p> <p>3 事業内容</p> <p>対象業務にかかる消費税相当額を対象法人へ支払う</p> <p>(1) 現年契約分にかかる消費税 22,863千円 現契約の変更契約により対応</p> <p>(2) 過年度契約分にかかる消費税 101,784千円 国税通則法及び地方税法の時効を5年とする規定に基づき、5年分（平成30年度から令和4年度分）について対応</p>
<p><スケジュール></p> <p>令和6年2月 各事業者へ、消費税額の算定依頼</p> <p>令和6年3月 修正申告の依頼通知送付、市から消費税の支払い 各事業者による修正申告、消費税納付</p>	

社会福祉施設等における食材料費高騰対策助成事業

健康福祉部福祉総務課
電話:457-2032

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	195,551	19,104	0	0	176,447

※関連課 健康福祉部障害保健福祉課(電話:457-2034)、
健康福祉部高齢者福祉課(電話:457-2886)、健康福祉部介護保険課(電話:457-2862)
※障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)、老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業
(補助金)、救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)、介護施設等物価高騰対策費助成事業
(補助金)の合計
※繰越明許費

目的	物価高騰の影響を受けている社会福祉サービス事業者における食材料費の負担を軽減する。					
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度5月補正及び11月補正において、社会福祉施設等へ光熱費及び食材料費の高騰に対する支援を実施した。 その後も食料品価格等の高騰が長期化しているため、社会福祉サービス事業者の安定的な運営への影響が懸念される。 					
事業内容	社会福祉サービスの提供に必要不可欠である食材料費について、価格上昇相当の一部を支援する。					
	1 支援内容 195,549千円					
	(1) 定額補助(社会福祉サービスの種類・規模に応じた補助基準額×補助率)					
		施設数	支援対象	補助基準額 (1事業所あたり)	補助率	事業費
		4	食材料費	3,097千円	1/2	6,194千円
	6	2,381千円		7,143千円		
(2) 利用状況に応じた補助(補助基準額×利用人数×利用日数×補助率)						
	施設数	支援対象	補助基準額 (1人1日あたり)	補助率	事業費	
	16	食材料費	156円	1/2	25,338千円	
	4		135円		7,972千円	
	223		199円		148,902千円	
2 その他 2千円						
郵便料 2千円						
<p><支援イメージ></p>						

児童福祉施設等における食材料費高騰対策助成事業

こども家庭部幼児教育・保育課
電話:457-2827

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費 教育費	子育て・教育	108,805	10,628	0	0	98,177

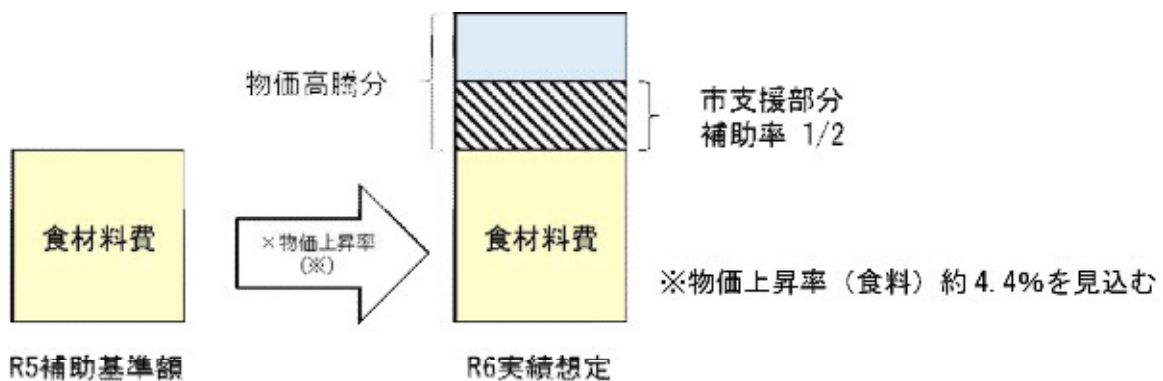
※関連課 こども家庭部子育て支援課(電話:457-2792)、こども家庭部児童相談所(電話:457-2703)

※社会的養護体制整備事業、里親支援事業、私立保育所等事業費助成事業(補助金)、私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)の合計

※繰越明許費

目的	物価高騰の影響を受けている幼稚園及び保育所等の施設運営等に係る食材料費の負担を軽減する。				
背景	長期化する物価高騰による幼稚園及び保育所施設運営事業者等への影響が懸念される。				
事業内容	幼稚園及び保育所等の施設運営等に必要不可欠である食材料費について、価格上昇相当の一部を支援する。				
	支援内容 108,805 千円 定額補助(各施設等に応じた支援基本額×児童数×補助率)				
	対象施設等	対象施設数	支援対象	支援基本額(1人あたり)	補助率
	児童養護施設等	8	食材料費	月 3,600 円～ 6,100 円	1/2
	里親家庭	-		月 2,800 円	
私立幼稚園、私立保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設	307	幼稚園： 年 6,600 円 保育園等： 年 9,900 円			
事業費					
					2,854 千円
					975 千円
					104,976 千円

<支援イメージ>



学校給食費等の保護者負担軽減

学校教育部健康安全課
電話:457-2422

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費 教育費	子育て・教育	172,735	16,878	0	0	155,857

※関連課 こども家庭部幼児教育・保育課 (電話:457-2827)

※保育材料及び児童給食賄料事業、幼稚園事業運営経費、学校給食食材購入事業、学校給食費管理事業の合計

※繰越明許費

目的	物価が高騰する中、栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、給食費を改定するとともに、保護者負担を据え置く。																						
背景	長期化する物価高騰による子育て家庭への影響が懸念される。																						
事業内容	支援内容 172,735 千円																						
	食材料価格等の上昇に伴う保護者負担を軽減した給食等の提供に要する費用																						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>支援方法</th> <th>支援額</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td rowspan="3">給食費据置</td> <td>15 円/食</td> <td>56,176 千円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>13 円/食</td> <td>94,477 千円</td> </tr> <tr> <td>市立保育園</td> <td>年 9,900 円/人</td> <td>17,741 千円</td> </tr> <tr> <td>市立幼稚園</td> <td>補助金※</td> <td>12 円/食</td> <td>859 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 3,300 円/人</td> <td>3,482 千円</td> </tr> </tbody> </table>	施設	支援方法	支援額	事業費	中学校	給食費据置	15 円/食	56,176 千円	小学校	13 円/食	94,477 千円	市立保育園	年 9,900 円/人	17,741 千円	市立幼稚園	補助金※	12 円/食	859 千円			年 3,300 円/人	3,482 千円
	施設	支援方法	支援額	事業費																			
	中学校	給食費据置	15 円/食	56,176 千円																			
	小学校		13 円/食	94,477 千円																			
市立保育園	年 9,900 円/人		17,741 千円																				
市立幼稚園	補助金※	12 円/食	859 千円																				
		年 3,300 円/人	3,482 千円																				
※外注食を実施している PTA を対象に、保護者負担の増額分について、児童 1 人あたり年額 3,300 円 (上限) の補助金を支出																							
支援イメージ																							

産地生産基盤パワーアップ事業費補助金

産業部農業振興課
電話:457-2332

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	52,803	52,803	0	0	0

※施設整備等支援事業（補助金）
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	全国有数の規模を誇る本市の農業を持続的に発展させていくために、国補助金を活用し、市内の農作物の生産体制を強化し競争力の向上を図ることで農業振興を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の低価格化や販売量の減少に対応するため、付加価値の向上、新たな価値の創造を図る必要がある。 国補正予算対応に伴い、市内で希望のあった事業者の加工施設整備の取組を支援する。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 事業年度 令和5年度、令和6年度 所 在 天竜区 総事業費 105,607千円（税抜） 補 助 金 52,803千円（【国費】産地パワーアップ事業費補助金） 補 助 率 1/2 整備内容 碾茶加工施設 取組内容 レンガ式碾茶炉等の加工ラインを増設し、生産量の拡大を図る。 （年間処理能力 129.9t → 183.0t） 成果目標 輸出向け出荷量の増加（27.7%増）

※碾茶（てんちゃ）：通常のお茶とは異なり、茶葉を揉まずそのまま乾燥させた抹茶の原料となるお茶。



蒸機～散茶設備



碾茶

はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業	産業部スタートアップ推進課
	電話：457-2825

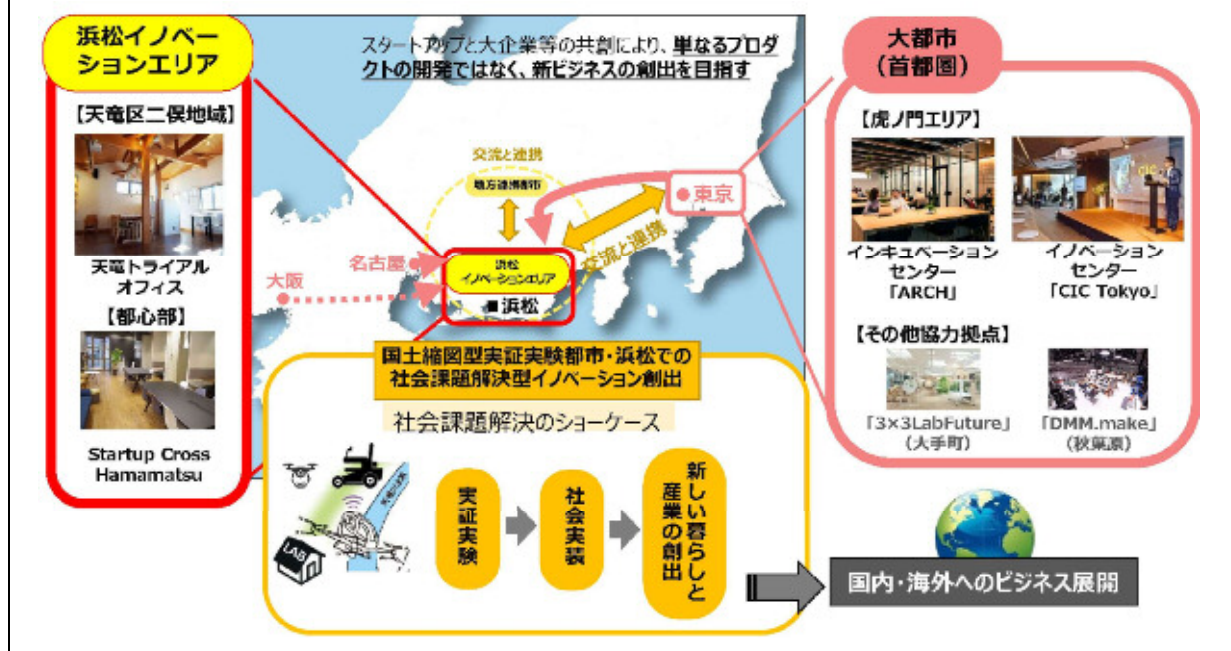
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	22,000	11,000	0	0	11,000

※スタートアップ誘致事業
 ※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	ものづくり技術やイノベーション人材、豊かな自然環境等の地域資源と大都市のスタートアップ等といった先進的な資源との連携を強化し、地域の社会課題解決等をテーマとした新しいアイデアやビジネスが次々と生まれる社会の形成を図る。
背景	本市は国の「インキュベーション施設等都市間連携プロジェクト」のモデルプロジェクトに採択されており、令和4年度から3年間国からの重点支援を受けることができる。
事業内容	<p>1 社会課題解決型イノベーション創出・発信業務 21,539千円(国1/2)</p> <p>首都圏のスタートアップ等が集積する企業共創拠点施設(CIC Tokyo等)と、本市のイノベーション拠点(まちなか都心部及び天竜区二俣地区)との連携のもと、本市の地域課題や地域資源をテーマに首都圏のスタートアップ等が本市内の企業や団体と協力して行う実証実験プロジェクトに関連する以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトテーマ組成 ・スタートアップ等の募集 ・プロジェクト実施支援 ・情報発信 <p>2 職員旅費 461千円(国1/2)</p>

はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業コンセプト



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	安全・安心・ 快適	9,779	0	0	9,779	0

※財源（その他）天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金

目的	地域の重要な交通機関である天竜浜名湖線の安全運行に必要な自然災害等復旧費を助成することにより、経営及び運行の安定を確保する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度、自然災害等発生時における安定運行を支援するため、県市町からの拠出により、基金に120,000千円を積み立てた。 自然災害の増加に伴い、天竜浜名湖鉄道株式会社の保有施設において、当初の想定を超える被害が発生している。
事業内容	<p>天竜浜名湖線の災害復旧事業費に対し復旧工事完了後に補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度復旧費 24,674千円 台風第15号(9月)等によるもの <ul style="list-style-type: none"> 宮口駅～フルーツパーク駅間他1か所の法面崩落に対する法面吹付砕工 上野部駅(磐田市)～天竜二俣駅間の道床流出等に対する道床交換など 令和5年度復旧費 15,105千円 台風第2号(5月)等によるもの <ul style="list-style-type: none"> 全線に対する土砂や破損に対する部品交換や土砂搬出 宮口駅～フルーツパーク駅間他3か所の倒木や伐採処理など <p>※補助額 39,779千円のうち、当初予算 30,000千円から不足する 9,779千円を補正する。</p>

■ 被災時



■ 復旧後



法面吹付砕工（宮口駅～フルーツパーク駅間）

浜名湖花博 20 周年記念事業負担金

都市整備部緑政課
電話: 457-2586

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	安全・安心・ 快適	15,247	0	0	0	15,247

※館山寺総合公園運営事業 一般整備事業

目的	静岡県と共同開催する浜名湖花博 20 周年記念事業における交通アクセスの向上、交通渋滞の緩和、安全性確保等の対策を実施することにより、来場者の増加を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年 8 月 28 日に開催された庄内地区自治会連合会において、浜名湖花博開催期間中のはまゆう大橋を全日無料化する強い要望があった。 浜松西警察署より、来場者の安全性確保のため、臨時駐車場（平和清掃事業所）からはままつフラワーパーク会場の歩道へ警備員を配置する指示があった。
事業内容	<p>はまゆう大橋の無料化及び警備員の配置に対する費用として、浜名湖花博 20 周年記念事業負担金を支出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> はまゆう大橋の無料化 12,255 千円 <ul style="list-style-type: none"> 無料期間 令和 6 年 3 月 23 日（土）～6 月 16 日（日）（開催期間全日） 費用負担 期間中の通行料を静岡県道路公社へ補償する （負担割合：浜松市 1/3、県 2/3） 対象者 来場者に関わらず全てのはまゆう大橋利用者 警備員の配置 2,992 千円 <ul style="list-style-type: none"> 配置期間 令和 6 年 3 月 23 日（土）～6 月 16 日（日）の土、日、祝日などの繁忙期 配置場所 臨時駐車場（平和清掃事業所）からはままつフラワーパーク会場間の歩道 配置人数 2～4 人



馬込川河口部水門整備事業負担金

危機管理監危機管理課
電話: 457-2537

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・ 快適	200,000	0	0	200,000	0

※津波対策事業

※財源(その他)津波対策事業基金繰入金

目的	静岡県が津波対策として実施する馬込川河口部水門整備に対し、負担金を支出する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 県は、馬込川河口部に防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門整備を令和2年度から実施している。 県議会において、地方財政法第27条第1項の規定に基づき令和5年度負担分として、本市に2億円を求める議案が可決された。
事業内容	<p>防潮堤と同レベルの防護水準である馬込川河口部水門整備に対して、市民への被害の低減による受益に鑑み、事業費の一部を負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業概要 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は主に左岸部分の水門本体工事等を実施 県議決に基づき、令和5年度分2億円を負担 今年度のスケジュール <p>令和5年 10月 県議会において当該負担金を本市に求める議案が可決 令和6年 2月 市議会へ補正予算案提出 3月 令和5年度負担金支払い</p>

馬込川河口部水門整備事業全体の概要

1 概要

- 水門幅 W=90m
- 水門と防潮堤を接続させる河川堤防 L=約300m
- 総事業費 70億円

2 事業スケジュール

- 令和3年度～
令和7年度: 水門本体工
- 令和4年度～
令和7年度: 扉体工
- 令和6年度～
令和9年度: 河川堤防整備
- 令和9年度: 完成目標



水門整備工事の様子

学校建設事業

学校教育部教育施設課
電話: 457-2403

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	子育て・教育	903,980	220,537	362,200	0	321,243

※小学校建設事業の一部、中学校建設事業の一部の合計

※国の補正予算対応、繰越明許費

2月補正計上 903,980 千円、当初計上 631,922 千円、合計 1,535,902 千円

目的	老朽化・機能低下した校舎の改築等により、児童生徒の安全及び良好な学習環境を確保する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の約7割が、令和6年度に老朽化の目安と言われる築40年を経過する。 ・ 児童生徒の安全確保及び良好な学習環境を確保するため、学校施設の計画的な整備が必要である。

小中学校建設事業一覧（主な事業）

(単位: 千円)

事業名(学校名)	事業費	令和6年度	令和5年度	事業内容等	供用開始
		当初	2月補正		
1 小学校建設事業	893,444	284,374	609,070		
広沢小学校外2校	159,270	159,270	0	大規模改修 基本設計等	
神久呂小学校	734,174	96,953	0	仮設校舎リース	
		28,151	609,070	北校舎長寿命化改良工事	令和7年1月
2 中学校建設事業	642,458	347,548	294,910		
八幡中学校	72,350	72,350	0	改築 基本設計等	
開成中学校外3校	138,636	138,636	0	大規模改修 基本設計等	
西部中学校	431,472	16,154	0	仮設渡り廊下リース	
		120,408	294,910	外構・グラウンド工事等 敷地東側擁壁整備工事	—
合計	1,535,902	631,922	903,980		



神久呂小完成イメージ図



西部中完成イメージ図

(単位：千円)

会計	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳		
			国・県	市債	その他
下水道 事業	安全・安心・ 快適	—	—	—	—

目的	農業集落排水事業について、下水道事業へ経営統合することで公営企業法を適用し、安定的な事業運営を継続する。													
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年1月の総務大臣通知により、令和5年度末までの公営企業会計適用について要請があった。 令和5年2月議会において、令和6年4月1日からの農業集落排水事業への公営企業会計適用のため、関係条例の改正を行った。 													
事業内容	<p>令和5年度決算及び令和6年度予算における対応 ※地方公営企業法施行令第4条第1項及び第4項に基づく整理</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和5年度農業集落排水事業特別会計決算 公営企業法適用にあたり、法適用日の前日である3月31日をもって特別会計を終了（出納閉鎖）し、打切決算を行う。 令和6年度一般会計予算（歳入3,414千円、歳出3,414千円） 打切決算の際、農業集落排水事業特別会計（以下、農排特会という。）で生じた歳入済み現金（図①）と歳出済み現金（図②）の収支差額（図③）について一般会計が収入し、同額を下水道事業会計へ支出する。 令和6年度下水道事業会計予算（収入8,518千円、支出8,518千円） <ul style="list-style-type: none"> 農排特会で生じた債権又は債務に係る未収金（図④）又は未払金（図⑤）は、法適用の日の属する年度の債権又は債務として整理し、令和6年度下水道事業会計当初予算書において条文として「特例的収入及び支出」を設ける。 上記2における収支差額（図③）を一般会計から収入する。 													
<p>【打切決算イメージ図】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">①打切決算時 歳入済み額 188,296千円</td> <td style="text-align: center;">184,882千円</td> <td style="text-align: center;">184,882千円</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">②打切決算時 歳出済み額 184,882千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③収支差額 3,414千円</td> <td style="text-align: center;">⑤未払金 8,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">④未収金 5,104千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※農排特会2月補正後予算 193,400千円</p> <p>※③は令和6年度に一般会計を通して下水道事業会計が収入する。 ※④、⑤は令和6年度に下水道事業会計において特例的収入及び支出。</p>			歳入	歳出		①打切決算時 歳入済み額 188,296千円	184,882千円	184,882千円	②打切決算時 歳出済み額 184,882千円	③収支差額 3,414千円	⑤未払金 8,518千円	④未収金 5,104千円		
	歳入	歳出												
①打切決算時 歳入済み額 188,296千円	184,882千円	184,882千円	②打切決算時 歳出済み額 184,882千円											
	③収支差額 3,414千円	⑤未払金 8,518千円												
	④未収金 5,104千円													

6 令和6年第1回市議会定例会議案等

[] 内は前年度の件数

令和5年度関係

- 補正予算 15件 [14]
 - ・一般会計 2件
 - ・特別会計 10件
 - ・公営企業会計 3件

- 条 例 5件 [9]
 - ・一部改正 2件
 - ・廃止 3件

- その他議案 13件 [10]
 - ・規定の変更 1件
 - ・契約の締結 2件
 - ・契約の一部変更 2件
 - ・和解 1件
 - ・指定管理者の指定 5件
 - ・市道路線の認定、変更 2件

計 33件 [33]

- その他 4件 [3]
 - ・専決処分の承認 1件
 - ・専決処分の報告 1件 (14案件)
 - ・監査報告 2件

令和6年度関係

- 当初予算 15件 [16]
 - ・一般会計 1件
 - ・特別会計 11件
 - ・公営企業会計 3件

- 条 例 20件 [13]
 - ・一部改正 19件
 - ・制定 1件

- その他議案 1件 [2]
 - ・包括外部監査契約締結

計 36件 [31]

合 計 69件 [64]

議案等一覧

1 議案件目（令和5年度関係議案）

（1）補正予算 15件

- ・令和5年度浜松市一般会計補正予算（第10号）
- ・令和5年度浜松市一般会計補正予算（第11号）
- ・令和5年度浜松市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度浜松市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度浜松市と畜場・市場事業特別会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度浜松市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度浜松市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度浜松市育英事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度浜松市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度浜松市駐車場事業特別会計補正予算（第4号）
- ・令和5年度浜松市公債管理特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度浜松市病院事業会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度浜松市水道事業会計補正予算（第4号）
- ・令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算（第4号）

（2）条例の一部改正、廃止 5件

- ・浜松市手数料条例の一部改正について
- ・浜松市営住宅条例の一部改正について
- ・浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金に関する条例の廃止について
- ・浜松市ふるさと北遠振興基金に関する条例の廃止について
- ・浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金に関する条例の廃止について

（3）規定の変更

- ・有料道路「浜名湖新橋」^{しんきょう}の料金に関する規定の変更について

（4）契約の締結、一部変更 4件

- ・浜松市斎場再整備事業に関する契約締結について
- ・第2期古橋廣之進記念浜松市総合水泳場（ToBi0）運営維持管理事業に関する契約締結について
- ・浜松市新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業に関する契約の一部変更について
- ・工事請負契約の一部変更について（遠州八幡停車場歩道橋バリアフリー化事業エレベーター等整備工事）

(5) 和解

- ・第三都田地区工場用地7区画の地盤不良に関する和解について

(6) 指定管理者の指定 5件

- ・浜松アリーナ
- ・浜松市浜北総合体育館ほか6施設
- ・浜松市浜松斎場、浜松市雄踏斎場
- ・可美公園施設ほか4施設
- ・古橋廣之進記念浜松市総合水泳場

(7) 市道路線関係 2件

- 市道路線認定、市道路線変更

2 議案件目（令和6年度関係議案）

(1) 当初予算 15件

- ・令和6年度浜松市一般会計予算
- ・令和6年度浜松市国民健康保険事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市介護保険事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市と畜場・市場事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市中央卸売市場事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市育英事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市学童等災害共済事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市小型自動車競走事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市駐車場事業特別会計予算
- ・令和6年度浜松市公債管理特別会計予算
- ・令和6年度浜松市病院事業会計予算
- ・令和6年度浜松市水道事業会計予算
- ・令和6年度浜松市下水道事業会計予算

(2) 条例の一部改正、制定 20件

- ・浜松市固定資産評価審査委員会条例及び浜松市建築審査会条例の一部改正について
- ・浜松市印鑑条例の一部改正について
- ・浜松市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部改正について
- ・浜松市浜北文化センター条例の一部改正について
- ・浜松市職員定数条例の一部改正について

- ・浜松市長等の浜松市に対する損害賠償責任の一部を免責する条例等の一部改正について
- ・浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について
- ・浜松市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当並びに給与に関する条例及び浜松市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- ・浜松市手数料条例の一部改正について
- ・浜松市手数料条例及び浜松市指定居宅サービス等の事業等に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・浜松市根洗学園条例及び浜松市発達医療総合福祉センター条例の一部改正について
- ・浜松市介護保険条例の一部改正について
- ・浜松市精神科病院に入院中の任意入院者に係る症状等の報告に関する条例の一部改正について
- ・浜松市廃棄物の減量及び資源化並びに適正処理等に関する条例の一部改正について
- ・村櫛漁港管理条例及び浜松市風致地区条例の一部改正について
- ・浜松市道路占用料等徴収条例の一部改正について
- ・浜松市水道事業給水条例の一部改正について
- ・浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について
- ・浜松市教育センター条例の一部改正について
- ・浜松市動物の愛護及び管理に関する条例の制定について

(3) その他 1件

- ・包括外部監査契約締結について

3 諸般の報告

(1) 専決処分の承認（地方自治法第179条関連）1件

- ・令和5年度浜松市一般会計補正予算（第9号）

(2) 専決処分の報告（地方自治法第180条関連）1件

(3) 監査報告 2件

- ・定期監査等の結果に関する報告について
- ・例月出納検査の結果に関する報告について